

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進
			施策の小項目名	○安全・安心を支える社会基盤の構築
主な取組	警察基盤整備事業			
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動等を推進する必要がある。 また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。 さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
犯罪の起きにくい沖縄県の実現に向けた強い警察基盤を確立するため、警察施設の計画的整備、警察官の資質の向上、交番相談員の配置による交番機能の充実・強化のほか、緻密かつ適正な捜査を推進するため、各種装備資機材の充実・強化を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		警察庁舎整備(警察署、交番・駐在所等の整備)				2署
実施主体	県	警察基盤の整備、装備資機材等の整備				
担当部課【連絡先】	警察本部警務部警務課 【098-862-0110】	交番相談員の配置による交番機能の充実・強化				
		警察官の資質向上				
		交番・駐在所等のセキュリティ対策の強化				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	警察庁舎等整備事業(補助事業)						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源			
県単等	補助	86,049	181,177	240,076	113,534	217,475	129,054	県単等	○R2年度: 繰越し2施設を含む4施設、沖縄署泡瀬交番、北谷交番及び本部署今帰仁交番、川平駐在所の整備を完了したが、宮古島署多良間駐在所は繰越しとなった。 ○R3年度: 多良間駐在所に加え、老朽化した警察施設を計画的に整備するため、沖縄署中之町交番、名護署安田駐在所の建替を行う。		
予算事業名	捜査第一活動費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源			
県単等	直接実施	1,742	1,751	1,750	1,755	1,755	922	県単等	○R2年度: 離島警察署等に検視支援装置を4台配置し、誤認検視の防止に努めた。 ○R3年度: 現契約業者との契約が満期となることから、現在使用している装備資機材よりも高速データ通信、高画質、低コストの装備資機材を選定し、調達を図る。		
予算事業名	職員費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源			
県単等	直接実施	83,952	80,388	75,975	76,757	95,243	111,311	県単等	○R2年度: 交番の機能強化を目的に、交番相談員による地理案内6,327件、遺失物・拾得物届出受理10,283件等の支援活動を実施した。 ○R3年度: 交番の機能強化を目的に、引き続き交番相談員36名を12警察署に適正配置し、県民の安全・安心を確保する。		
予算事業名	運営活動費						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源			
県単等	直接実施	37,130	25,454	32,060	24,570	6,808	18,786	県単等	○R2年度: 新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、各種専科に職員420名を派遣して資質向上を図った。県外研修については、殆どが中止となった。 ○R3年度: 新型コロナウイルス感染症対策を継続しながら、警察官の資質向上のため、継続して各種専科等に職員を派遣する。		

活動指標名	警察庁舎整備(交番・駐在所)				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B				
	3施設	3施設	3施設	1施設	4施設	2施設	100.0%	321,281	順調	本年度の計画は2施設の整備予定であったところ、令和元年度から繰り越した2施設を含めて4施設を整備した。 新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、各種専科に職員420名を派遣して資質向上を図った。県外研修については、殆どが中止となった。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 令和元年度から繰り越した2施設、本年度整備予定だった2施設の合計4施設を整備した。入札不調により次年度への繰り越しが1施設ある。 研修への派遣計画530人に対し420名の職員を派遣し、79.2%の割合を達成するなど概ね順調であった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの県外への職員派遣や各種術科、技能研修等が中止となった。	
活動指標名	交番相談員の配置				R2年度						
実績値	38名	38名	38名	37名	38名	38名	100.0%				
活動指標名	警察官の研修派遣				R2年度						
実績値	507人	493人	514人	506人	420人	530人	79.2%				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・社会情勢の変化等を踏まえた警察施設の建替整備等を実施する。 ・最新の検視支援装置導入について検討を行うほか、財政当局や業者との協議及び連携を図っていく。 ・交番相談員の対応能力向上に資する専門的な指導・教養の充実及び取扱いの多い交番への優先配置に努める。 ・関係所属等と連携して教養の充実化を図り、沖縄県の情勢に即した職員の育成に努める。	・交番・駐在所の建替については、前年度に設計、次年度に建替工事を行うことにより、計画的な建替が可能となった。 ・最新の検視支援装置導入に向け、取扱業者等との協議を重ね、高速データ通信、高画質、低コストの装備資機材を選定 ・交番相談員の配置について各警察署と連携の上、相談受理、遺失物・拾得物等の取扱いが多い交番へ配置 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、一部研修が中止となったが可能な限り研修へ派遣し、教養の充実化を図った。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・老朽化の著しい交番・駐在所が多いため、優先順位を決めて建替整備を図っていく必要がある。 ・検視官が臨場できない離島における死体取扱時には、検視支援装置の果たす役割が重要であるところ、装置の電波受信が不安定になることがあり、モニター画像がフリーズすることがある。 ・多様化する各種相談や県民への適切な対応を図るため、交番相談員の判断や対応能力の向上を図る必要がある。	○外部環境の変化 ・警察施設(交番・駐在所)の移転・統廃合・建替は、都市化や都市整備計画等の社会情勢の変化にも左右される。 ・高齢化社会や新型の感染症の拡大等に伴い、警察が取り扱う変死体が増加傾向にある。 ・事件に関する相談から軽微なトラブルまで、高度な判断力を必要とする相談が増加 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、長期にわたる研修が実施困難となった。
---	---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・社会情勢の変化等を踏まえた警察施設の建替整備を実施する。 ・検視支援装置の高速データ通信、高画質、低コストの装備資機材を整備する必要がある。 ・多様化する相談に適切に対応するため、交番相談員の判断力や対応能力の向上を図るべく、教養を実施する必要がある。 ・リモートによる講義等を導入するなど、各種研修の方法の見直しを検討する。

4 取組の改善案 (Action)

・老朽化の著しい交番・駐在所に対し、優先順位を決めて建替整備を図る。 ・最新の検視支援装置を導入して現場臨場が困難な地域においても現場支援を迅速に行い、犯罪死体の見逃しを防止する。 ・交番相談員の判断能力向上に資するための専門的な指導・教養の充実及び取扱いの多い交番への優先配置に努める。 ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、警察官の資質向上のための教養を実施する。
